

決算報告書

(第7期)

令和6年度

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人 関東貸切バス適正化センター

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	93,069	181,168	△ 88,099
預金	26,933,935	25,010,516	1,923,419
未収金	2,582,290	13,134,180	△ 10,551,890
貸倒引当金	0	△ 8,840,860	8,840,860
流動資産合計	29,609,294	29,485,004	124,290
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,855,800	12,937,000	918,800
特定資産合計	13,855,800	12,937,000	918,800
(3) その他固定資産			
建物附属設備	237,520	271,891	△ 34,371
工具器具備品	66,100	76,239	△ 10,139
長期未収金	6,056,160	-	6,056,160
貸倒引当金	△ 4,601,580	-	△ 4,601,580
その他固定資産合計	1,758,200	348,130	1,410,070
固定資産合計	18,614,000	16,285,130	2,328,870
資産合計	48,223,294	45,770,134	2,453,160
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,109,993	2,962,988	△ 1,852,995
預り金	435,209	385,301	49,908
仮受金	900	68,870	△ 67,970
賞与引当金	5,119,281	5,664,023	△ 544,742
流動負債合計	6,665,383	9,081,182	△ 2,415,799
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,515,800	12,437,000	78,800
役員退職慰労引当金	1,340,000	500,000	840,000
固定負債合計	13,855,800	12,937,000	918,800
負債合計	20,521,183	22,018,182	△ 1,496,999
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	27,702,111	23,751,952	3,950,159
負債及び正味財産合計	48,223,294	45,770,134	2,453,160

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	407	59	348
基本財産受取利息	407	59	348
特定資産運用益	6,987	118	6,869
特定資産受取利息	6,987	118	6,869
事業収益	103,492,880	103,864,810	△ 371,930
事業者負担金	103,492,880	103,864,810	△ 371,930
受取寄附金	3,000,000	3,000,000	0
受取寄附金	3,000,000	3,000,000	0
雑収益	98,731	525	98,206
受取利息	34,031	525	33,506
延滞金収入	0	0	0
雑収入	64,700	0	64,700
経常収益計	106,599,005	106,865,512	△ 266,507
(2) 経常費用			
事業費	88,075,467	93,115,057	△ 5,039,590
役員報酬	6,387,472	4,829,561	1,557,911
委員手当	160,000	180,000	△ 20,000
人件費	59,608,992	65,367,468	△ 5,758,476
賞与引当金繰入額	4,533,416	5,135,069	△ 601,653
退職給付費用	3,321,047	3,053,202	267,845
役員退職慰労引当金繰入額	562,800	388,600	174,200
福利厚生費	230,212	99,080	131,132
委託費	0	0	0
旅費	5,037,570	4,495,699	541,871
設備費	2,266,870	1,799,387	467,483
研修費	46,300	1,146,904	△ 1,100,604
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
通信運搬費	453,184	714,577	△ 261,393
備品消耗品費	449,152	562,733	△ 113,581
印刷製本費	562,100	32,230	529,870
減価償却費	40,059	41,460	△ 1,401
保険費	133,500	130,490	3,010
光熱水料費	604,665	519,467	85,198
会議費	61,747	62,253	△ 506
交際費	0	0	0
諸税公課	14,300	14,300	0
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	109,220	1,077,600	△ 968,380
雑費	252,861	224,977	27,884
管理費	14,573,379	13,084,017	1,489,362
役員報酬	3,688,455	3,003,216	685,239
人件費	5,571,297	4,973,200	598,097
賞与引当金繰入額	585,865	528,954	56,911
退職給付費用	275,253	241,098	34,155
役員退職慰労引当金繰入額	277,200	191,400	85,800

科目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	16,267	7,002	9,265
委託費	2,215,145	2,123,332	91,813
旅費	231,217	252,338	△ 21,121
設備費	246,311	199,931	46,380
研修費	637,348	662,313	△ 24,965
賃借料	360,000	360,000	0
通信運搬費	50,353	79,397	△ 29,044
備品消耗品費	49,904	62,524	△ 12,620
印刷製本費	0	0	0
減価償却費	4,451	4,606	△ 155
保険費	0	0	0
光熱水料費	67,185	57,718	9,467
会議費	78,893	88,628	△ 9,735
交際費	46,199	39,980	6,219
諸税公課	3,500	812	2,688
雑費	168,536	207,568	△ 39,032
経常費用計	102,648,846	106,199,074	△ 3,550,228
当期経常増減額	3,950,159	666,438	3,283,721
2 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,950,159	666,438	3,283,721
一般正味財産期首残高	20,751,952	20,085,514	666,438
一般正味財産期末残高	24,702,111	20,751,952	3,950,159
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			0
受取寄附金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	27,702,111	23,751,952	3,950,159

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

当法人は収益事業は実施しておらず、かつ、公益目的事業が一つしかないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物附属設備 定額法を採用している。
なお、建物附属設備の主な耐用年数は3年～15年である。
- ② 工具器具備品 定率法を採用している。
なお、工具器具備品の主な耐用年数は3年～15年である。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 事業負担金債権等の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 職員に対する退職手当の支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金 常勤役員に対する退任慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小 計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,937,000	4,436,300	3,517,500	13,855,800
小 計	12,937,000	4,436,300	3,517,500	13,855,800
合 計	15,937,000	4,436,300	3,517,500	16,855,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	13,855,800	(0)	(0)	(13,855,800)
小 計	13,855,800	(0)	(0)	(13,855,800)
合 計	16,855,800	(3,000,000)	(0)	(13,855,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,217	△ 511,697	237,520
工具器具備品	932,953	△ 866,853	66,100
合 計	1,682,170	△ 1,378,550	303,620

5 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

6 重要な後発事象

該当事項はない。

7 退職給付債務

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	12,515,800
退職給付引当金	12,515,800

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	3,596,300
退職給付費用	3,596,300

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

8 その他

- (1) 当法人が公益目的事業として実施する適正化事業のうち、貸切バス事業者に対する指導業務の一部について、外部に業務委託している。当該業務委託の一部については、包括的な業務委託契約であり経済的なリスクは生じていないため、負担金の収入及び委託料の支払が発生していない。そのため、経済的実質を考慮し、当該委託業務に係る損益は正味財産増減計算書に反映していない。

(2) (表示方法の変更)

「負担金に関する事務取扱要領」を改訂したことに伴い、廃業事業者及び発生年度から1年以上経過した事業者負担金の未回収分については、前年度まではその他の未回収分と合わせて流動資産の部の未収金として表示していたが、当年度より固定資産のうちその他固定資産の部に長期未収金6,056,160円として表示することとした。また、貸倒引当金については未収金(流動資産)及び長期未収金(固定資産)の区分に対応して表示することとした。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,840,860	109,220	4,348,500	-	4,601,580
賞与引当金	5,664,023	5,119,281	5,664,023	-	5,119,281
退職給付引当金	12,437,000	3,596,300	3,517,500	-	12,515,800
役員退職慰労引当金	500,000	840,000		-	1,340,000

財産目録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	93,069
預金	普通預金	運転資金として	
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		14,633,536
	みずほ銀行大宮支店		9,071,304
	三井住友銀行大宮支店		3,229,095
未収金	事業者負担金徴収先	事業者負担金未回収分	2,582,290
流動資産合計			29,609,294
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金	公益目的事業で使用している。	3,000,000
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金	退職給付引当金及び役員退職慰 労引当金見合いの引当資産であ る。	13,855,800
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
その他固定資産			
建物附属設備	パーテーション他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	237,520
工具器具備品	受付カウンター他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	66,100
長期未収金	事業者負担金徴収先	事業者負担金未回収分 (廃業事業者及び1年以上経過分)	6,056,160
貸倒引当金			△ 4,601,580
固定資産合計			18,614,000
資産合計			48,223,294
(流動負債)			
未払費用	諸経費に対する未払費用	公益目的事業、管理事業の諸経 費に対する未払費用	1,109,993
預り金	大宮税務署他	源泉所得税等の未納分	435,209
仮受金	事業者負担金返還先	脱退・過誤納付等による事業者 負担金返還未了分	900
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備 えたもの	5,119,281
流動負債合計			6,665,383
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに 備えたもの	12,515,800
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の 支払いに備えたもの	1,340,000
固定負債合計			13,855,800
負債合計			20,521,183
正味財産			27,702,111